



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 O a kキャピタル株式会社
 コード番号 3113 URL https://www.oakcapital.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,611	△52.8	△1,034	-	△969	-	△1,663	-
2021年3月期	5,531	36.1	△706	-	△780	-	△951	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,790百万円 (-%) 2021年3月期 △660百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△29.62	-	△37.8	△12.8	△39.6
2021年3月期	△17.73	-	△18.7	△9.4	△12.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △229百万円 2021年3月期 △132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,361	4,155	54.8	59.73
2021年3月期	7,752	4,968	61.5	88.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,031百万円 2021年3月期 4,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,189	△185	1,082	1,956
2021年3月期	754	△198	△77	2,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	67,535,604株	2021年3月期	53,675,037株
2022年3月期	41,906株	2021年3月期	40,748株
2022年3月期	56,172,740株	2021年3月期	53,634,796株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	169	△89.6	△645	—	△341	—	△2,690	—
2021年3月期	1,637	288.6	△611	—	△604	—	△617	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△47.90	—
2021年3月期	△11.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	4,682	4,152	4,152	4,152	88.6	61.46	61.46	
2021年3月期	5,971	5,803	5,803	5,803	97.2	108.20	108.20	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,148百万円 2021年3月期 5,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動及び消費活動の制限と緩和が繰り返されるとともに、ウクライナ危機による資源価額の高騰やサプライチェーンの分断等、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、2021年11月に新生Oakキャピタルとしての「新経営方針」を公表し、「価値共創企業」をコーポレートスローガンとし、金融事業を中心とした将来の当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を目指し、個々の総和を超える価値を生み出すためのイノベーションを進めてまいりました。

新経営方針では3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において事業を推進することを定め、特に「開発型ビジネス」は、当社が、中長期的に事業会社の株式を保有し、事業と財務と組織をマネジメントしながら企業価値を高めるビジネスであり、重要な事業戦略と位置付けております。

この戦略実現のために中核子会社の経営基盤の強化と収益力の向上を図るなど、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円の早期達成に向けた取り組みに注力してまいりました。

事業セグメント毎の状況は以下のとおりです。

金融事業分野

スターリング証券株式会社は、コーポレート・ファイナンス、M&A仲介、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び投資家向けの投資ファンドの運用を通じ、上場企業の課題解決支援や投資家への投資機会の創出に取り組んでおります。

しかしながら、投資回収が当初の想定を下回ったことなどにより、売上高2億円、セグメント損失3億87百万円となりました。

クリーンエネルギー事業分野

株式会社ノースエナジーは、自社消費型太陽光発電システム、バイオマス発電、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向け社会貢献しております。

しかしながら、主に自家消費型の太陽光発電設備の販売が計画通り進捗しなかったことなどから、売上高17億74百万円、セグメント損失85百万円となりました。

モバイル事業分野

株式会社ノースエナジーの子会社である株式会社ノースコミュニケーションが携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスを展開しております。

以上の結果、売上高5億91百万円、セグメント損失6百万円となりました。

その他事業分野

軽井沢のコミュニティFM局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人の暮らしに役立つ事業分野を展開しております。引き続き、投資テーマに沿った成長分野に着目し積極的に事業展開しております。

以上の結果、売上高44百万円、セグメント損失12百万円となりました。

その結果、当期の連結業績は営業収益（売上高）26億11百万円（前期比52.8%減）、営業損失は10億34百万円（前期は営業損失7億6百万円）となりました。経常損失は9億69百万円（前期は経常損失7億80百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は16億63百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億51百万円）となりました。

(重要経営指標)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高 (千円)	5,531,707	2,611,996
営業損益 (△は損失) (千円)	△706,921	△1,034,343
親会社株主に帰属する当期純損益 (△は損失) (千円)	△951,190	△1,663,605
総資産 (千円)	7,752,638	7,361,417
純資産 (千円)	4,968,722	4,155,252
投資収益率 (%)	6.17	—
自己資本比率 (%)	61.51	54.77
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	△17.73	△29.62
1株当たり配当額 (円)	—	—
従業員1人当たり営業損益 (△は損失) (千円)	△8,220	△14,169
従業員数 (人)	86	73

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産（連結）の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、3億91百万円減少し73億61百万円となりました。減少した主な要因は、のれん及び投資有価証券の減少によるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、4億22百万円増加し32億6百万円となりました。増加した主な要因は、短期借入金及び未払金の増加によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、8億13百万円減少し41億55百万円となりました。減少した主な要因は、第11回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上を上回ったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ、2億88百万円減少し19億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億89百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億85百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億82百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	94.5	87.5	61.0	61.5	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.9	95.3	46.4	69.2	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,046.4	—	—	28.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2019年3月期、2020年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向や終息時期が見通せないことに加え、エネルギー価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、先行きが不透明な状態が続き依然として予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは2021年11月に公表した「新経営方針」に基づき、グループの目指すべき姿を明確にし、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を目指し、グループ企業の経営体制刷新や新経営方針に基づく重要な事業戦略を推進するなど、新たなステージに向けた準備を進めております。

なお、2023年3月期の業績予想につきましては、従前の当社グループの事業特性並びに新型コロナウイルス感染症の動向や地政学的リスクの高まりにより金融市場への影響見通しが不透明であり、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、当期において経営体制を刷新し2021年10月に新経営方針を発表いたしました。これを踏まえて金融事業のスターリング証券株式会社やクリーンエネルギー事業を展開する株式会社ノースエナジーを中心に経営改革を進め、これまでの市場変動に左右される収益体制から脱却し、安定的な収益を確保できる事業基盤を構築してまいります。具体的にはスターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。

資金面では、株主割当による第11回新株予約権の行使により10億11百万円の資金調達を実施し、当連結会計年度末時点において当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で15億58百万円の資金を確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当連結会計年度末後1年間に資金不足が生じることはなく、当連結会計年度末現在において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,939	1,956,990
売掛金	345,341	579,834
契約資産	-	34,247
営業投資有価証券	290,669	318,646
棚卸資産	327,266	206,653
関係会社短期貸付金	20,000	30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	87,450	254,912
その他	442,740	463,990
貸倒引当金	△105,288	△117,809
流動資産合計	3,654,117	3,727,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,243	101,933
減価償却累計額	△129,562	△33,059
建物及び構築物(純額)	61,681	68,873
機械装置及び運搬具	288,441	287,885
減価償却累計額	△79,712	△105,090
機械装置及び運搬具(純額)	208,729	182,794
工具、器具及び備品	80,185	69,502
減価償却累計額	△52,341	△43,498
工具、器具及び備品(純額)	27,844	26,003
土地	1,207,396	1,232,305
リース資産	12,099	10,511
減価償却累計額	△6,643	△2,090
リース資産(純額)	5,455	8,420
建設仮勘定	16,913	24,981
有形固定資産合計	1,528,019	1,543,377
無形固定資産		
のれん	469,016	231,928
その他	23,236	31,633
無形固定資産合計	492,252	263,561
投資その他の資産		
投資有価証券	463,849	210,612
関係会社長期貸付金	823,820	804,671
繰延税金資産	28,087	50,892
投資不動産	313,545	313,545
その他	528,840	496,835
貸倒引当金	△85,493	△85,448
投資その他の資産合計	2,072,650	1,791,109
固定資産合計	4,092,923	3,598,048
繰延資産		
株式交付費	-	14,364
社債発行費等	5,597	21,538
繰延資産合計	5,597	35,903
資産合計	7,752,638	7,361,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,854	177,484
短期借入金	567,000	753,000
1年内償還予定の社債	68,000	73,600
1年内返済予定の長期借入金	99,804	107,796
未払金	173,006	326,114
未払法人税等	28,795	30,588
契約負債	-	96,593
預り金	18,557	31,627
賞与引当金	11,100	-
役員賞与引当金	18,000	-
株主優待引当金	-	70,676
その他	128,650	295,697
流動負債合計	1,353,767	1,963,177
固定負債		
社債	181,000	194,600
長期借入金	607,594	549,470
繰延税金負債	3	2,272
解体撤去引当金	62,500	49,300
役員退職慰労引当金	-	30,626
退職給付に係る負債	100,402	68,899
資産除去債務	17,820	38,902
その他	460,827	308,916
固定負債合計	1,430,148	1,242,987
負債合計	2,783,915	3,206,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,787,920
資本剰余金	2,136,908	2,637,783
利益剰余金	△1,633,864	△3,297,469
自己株式	△13,797	△13,901
株主資本合計	4,771,256	4,114,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,597	△33,425
為替換算調整勘定	43,801	△49,236
その他の包括利益累計額合計	△2,796	△82,662
新株予約権	-	4,794
非支配株主持分	200,262	118,788
純資産合計	4,968,722	4,155,252
負債純資産合計	7,752,638	7,361,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,531,707	2,611,996
売上原価	4,464,167	2,140,381
売上総利益	1,067,539	471,614
販売費及び一般管理費	1,774,461	1,505,958
営業損失(△)	△706,921	△1,034,343
営業外収益		
受取利息	33,682	34,571
受取保険金	4,725	150
受取給付金	8,375	-
為替差益	39,880	243,289
貸倒引当金戻入額	-	30,040
その他	25,014	12,763
営業外収益合計	111,677	320,814
営業外費用		
支払利息	26,481	18,071
持分法による投資損失	132,713	229,642
その他	25,919	8,295
営業外費用合計	185,114	256,008
経常損失(△)	△780,359	△969,538
特別利益		
固定資産売却益	30,740	1,043
特別利益合計	30,740	1,043
特別損失		
固定資産売却損	14,381	1,351
固定資産除却損	1,304	18,654
役員退職慰労金	-	327,000
減損損失	132,113	274,737
事業構造改革費用	-	101,628
その他	912	29,531
特別損失合計	148,711	752,902
税金等調整前当期純損失(△)	△898,330	△1,721,397
法人税、住民税及び事業税	73,289	3,121
法人税等調整額	7,146	△13,595
法人税等合計	80,435	△10,473
当期純損失(△)	△978,766	△1,710,924
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27,575	△47,318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△951,190	△1,663,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△978,766	△1,710,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,113	13,171
為替換算調整勘定	62,443	△119,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,830	26,024
その他の包括利益合計	318,725	△79,866
包括利益	△660,041	△1,790,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△632,465	△1,743,472
非支配株主に係る包括利益	△27,575	△47,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,446	△1,725,316	△13,716	5,749,422
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△26,894			△26,894
欠損填補		△1,042,643	1,042,643		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△951,190		△951,190
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,069,538	91,452	△81	△978,166
当期末残高	4,282,010	2,136,908	△1,633,864	△13,797	4,771,256

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△331,711	10,189	△321,521	200,943	5,628,844
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△26,894
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△951,190
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,113	33,612	318,725	△680	318,044
当期変動額合計	285,113	33,612	318,725	△680	△660,122
当期末残高	△46,597	43,801	△2,796	200,262	4,968,722

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	2,136,908	△1,633,864	△13,797	4,771,256
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	505,910	505,910			1,011,821
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,034			△5,034
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,663,605		△1,663,605
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	505,910	500,875	△1,663,605	△103	△656,923
当期末残高	4,787,920	2,637,783	△3,297,469	△13,901	4,114,333

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△46,597	43,801	△2,796	-	200,262	4,968,722
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						1,011,821
連結子会社株式の取得による持分の増減						△5,034
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,663,605
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,171	△93,038	△79,866	4,794	△81,474	△156,546
当期変動額合計	13,171	△93,038	△79,866	4,794	△81,474	△813,469
当期末残高	△33,425	△49,236	△82,662	4,794	118,788	4,155,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△898,330	△1,721,397
減価償却費	44,470	42,114
減損損失	132,113	274,809
のれん償却額	33,084	30,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,960	△30,523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,583	△31,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	30,626
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	70,676
受取利息及び受取配当金	△35,403	△34,571
支払利息	26,481	18,071
為替差損益 (△は益)	△38,454	△241,746
持分法による投資損益 (△は益)	132,713	229,642
受取保険金	△4,725	△150
受取給付金	△8,375	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,359	308
役員退職慰労金	-	327,000
事業構造改革費用	-	101,519
売上債権の増減額 (△は増加)	426,428	△234,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	164,140	120,612
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,061,461	△14,805
預託金の増減額 (△は増加)	128,785	20,567
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,704	△22,011
その他の資産の増減額 (△は増加)	98,693	△3,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,105	△63,369
受入保証金の増減額 (△は減少)	△131,267	△5,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,242	△47,568
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,149	119,109
その他	13,775	20,312
小計	1,000,547	△1,044,915
利息及び配当金の受取額	2,675	17
利息の支払額	△19,503	△18,075
保険金の受取額	4,725	150
給付金の受取額	8,375	-
役員退職慰労金の支払額	-	△117,000
法人税等の支払額	△242,597	△10,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,221	△1,189,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,484	△142,881
有形固定資産の売却による収入	87,768	17,516
無形固定資産の取得による支出	△21,186	△12,059
貸付けによる支出	△59,890	△51,985
差入保証金の差入による支出	△2,705	△532
差入保証金の回収による収入	12,673	13,169
その他	24,900	△8,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,924	△185,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336,000	186,000
長期借入れによる収入	360,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△116,164	△105,132
社債の発行による収入	98,190	87,491
社債の償還による支出	△61,000	△70,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,016	△2,315
割賦債務の返済による支出	△16,543	△16,543
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,000,428
新株予約権の発行による収入	-	4,794
新株予約権の発行による支出	-	△16,991
自己株式の取得による支出	△81	△103
配当金の支払額	△640	△369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△39,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,255	1,082,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,981	3,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,060	△288,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,878	2,245,939
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,939	1,956,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クリーンエネルギー事業における太陽光発電設備の販売において、設備の販売と同時に契約される土地の賃貸料及び保守サービスについて、これらは同一の商業的目的を有するものとして契約の締結をしていることなどから、それぞれの契約金額にかかわらず、これらの契約を結合した上で、それぞれの独立販売価格の比率により収益の額を配分し、収益を認識する方法などに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は87,679千円減少し、販売費及び一般管理費は13,112千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74,566千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は74,566千円減少し、その他の資産の増減額(△は増加)は34,247千円減少し、その他の負債の増減額(△は減少)は、108,814千円増加しております。

当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券以外の有価証券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合でも、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。また、その他有価証券のうち、時価のある有価証券については、期末日前1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

金融事業以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「金融事業」、「クリーンエネルギー事業」、「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金融事業」では、投資銀行業務やアセットマネジメント業務を行っております。「クリーンエネルギー事業」では、主に太陽光発電設備の企画・販売を行っております。「モバイル事業」では携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスの提供などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,989	1,774,521	591,492	2,567,002	44,993	2,611,996	—	2,611,996
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	8,000	8,000	△8,000	—
計	200,989	1,774,521	591,492	2,567,002	52,993	2,619,996	△8,000	2,611,996
セグメント利益又は損失 (△)	△387,516	△85,147	△6,420	△479,084	△12,167	△491,251	△543,092	△1,034,343
セグメント資産	2,198,674	3,190,045	99,055	5,487,776	21,599	5,509,375	1,852,042	7,361,417
その他の項目								
減価償却費	2,221	28,929	3,932	35,083	1,250	36,333	5,780	42,114
のれん償却額	9,000	21,084	—	30,084	—	30,084	—	30,084
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,040	154,881	1,951	177,873	—	177,873	47,261	225,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,092千円には、セグメント間取引消去8,471千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△551,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,852,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。また、セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「金融事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当社の投資銀行部門を連結子会社のスターリング証券株式会社に移管したこと及び同じく連結子会社である株式会社ノースエナジーの一部の事業を分社化するなどの会社組織体制の変更等に伴い、当連結会計年度から報告セグメントを「金融事業」、「クリーンエネルギー事業」及び「モバイル事業」の3区分に変更し、新たにセグメント情報の開示を行うことといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	88.91円	59.73円
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.73円	△29.62円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,968,722	4,155,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,262	123,582
(うち、新株予約権)	(-)	(4,794)
(うち、非支配株主持分)	(200,262)	(118,788)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,768,459	4,031,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,634,289	67,493,698

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△951,190	△1,663,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△951,190	△1,663,605
期中平均株式数(株)	53,634,796	56,172,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権の数51,000個(普通株式5,100,000株))	

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.73円減少し、1株当たり当期純損失金額は△0.87円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,970	1,306,229
売掛金	136,777	136,777
営業投資有価証券	290,669	262,021
前払費用	21,565	22,546
関係会社短期貸付金	27,700	33,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,834,878	278,184
未収入金	118,101	78,207
その他	135,319	77,635
貸倒引当金	△104,288	△117,288
流動資産合計	3,735,693	2,077,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,081	39,596
車両運搬具	1,332	664
工具、器具及び備品	25,248	25,067
リース資産	111	2,091
有形固定資産合計	31,773	67,420
無形固定資産	304	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
関係会社株式	998,532	294,480
関係会社長期貸付金	882,869	2,848,543
投資不動産	313,545	313,545
その他	77,837	86,933
貸倒引当金	△72,000	△1,039,000
投資その他の資産合計	2,203,285	2,507,003
固定資産合計	2,235,363	2,575,725
繰延資産		
株式交付費	-	14,364
社債発行費等	-	15,196
繰延資産合計	-	29,561
資産合計	5,971,057	4,682,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	242	837
未払金	21,054	249,794
未払費用	9,892	9,169
未払法人税等	19,676	29,071
契約負債	-	1,650
預り金	6,600	16,828
前受収益	-	1,707
株主優待引当金	-	70,676
その他	4	18,796
流動負債合計	57,470	398,531
固定負債		
リース債務	-	2,864
繰延税金負債	3	2,272
退職給付引当金	100,402	67,649
役員退職慰労引当金	-	30,626
資産除去債務	10,101	27,662
固定負債合計	110,507	131,075
負債合計	167,977	529,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,787,920
資本剰余金		
資本準備金	1,500,000	2,005,910
その他資本剰余金	663,803	663,803
資本剰余金合計	2,163,803	2,669,713
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△617,837	△3,308,501
利益剰余金合計	△582,337	△3,273,001
自己株式	△13,797	△13,901
株主資本合計	5,849,677	4,170,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,597	△22,531
評価・換算差額等合計	△46,597	△22,531
新株予約権	-	4,794
純資産合計	5,803,080	4,152,993
負債純資産合計	5,971,057	4,682,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,637,749	169,675
売上原価	1,538,967	211,230
売上総利益又は売上総損失(△)	98,781	△41,554
販売費及び一般管理費	710,522	604,171
営業損失(△)	△611,740	△645,725
営業外収益		
受取利息	33,815	30,443
為替差益	39,824	242,845
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	5,563	4,641
営業外収益合計	79,203	307,930
営業外費用		
支払利息	9	73
株式交付費償却	-	1,188
社債発行費等償却	-	1,970
貸倒引当金繰入額	72,000	-
その他	0	212
営業外費用合計	72,009	3,445
経常損失(△)	△604,546	△341,240
特別損失		
固定資産売却損	-	80
固定資産除却損	-	3,703
関係会社株式評価損	12,080	946,532
役員退職慰労金	-	327,000
事業構造改革費用	-	1,068,628
特別損失合計	12,080	2,345,944
税引前当期純損失(△)	△616,627	△2,687,184
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	-	2,269
法人税等合計	1,210	3,479
当期純損失(△)	△617,837	△2,690,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,397	3,206,446	35,500	△1,042,643	△1,007,143
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△1,457,049	1,457,049	-			
欠損填補			△1,042,643	△1,042,643		1,042,643	1,042,643
当期純損失(△)						△617,837	△617,837
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△1,457,049	414,405	△1,042,643	-	424,806	424,806
当期末残高	4,282,010	1,500,000	663,803	2,163,803	35,500	△617,837	△582,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△13,716	6,467,596	△331,711	△331,711	6,135,885
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
当期純損失(△)		△617,837			△617,837
自己株式の取得	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285,113	285,113	285,113
当期変動額合計	△81	△617,918	285,113	285,113	△332,805
当期末残高	△13,797	5,849,677	△46,597	△46,597	5,803,080

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	1,500,000	663,803	2,163,803	35,500	△617,837	△582,337
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	505,910	505,910		505,910			
当期純損失 (△)						△2,690,664	△2,690,664
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	505,910	505,910	-	505,910	-	△2,690,664	△2,690,664
当期末残高	4,787,920	2,005,910	663,803	2,669,713	35,500	△3,308,501	△3,273,001

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△13,797	5,849,677	△46,597	△46,597	-	5,803,080
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,011,821				1,011,821
当期純損失 (△)		△2,690,664				△2,690,664
自己株式の取得	△103	△103				△103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			24,066	24,066	4,794	28,860
当期変動額合計	△103	△1,678,946	24,066	24,066	4,794	△1,650,086
当期末残高	△13,901	4,170,731	△22,531	△22,531	4,794	4,152,993